

平成 24 年 度

自 平成24年 4 月 1 日

至 平成25年 3 月31日

事 業 報 告 書

目 次

- I 事業報告
 - 1. 概要
 - 2. 事業活動
 - 3. 評議員会及び理事会の開催
 - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

平成24年度事業報告書

I 事業報告

1. 概要

本財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することによって、科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、国難となり得る首都直下地震、東海・東南海・南海地震の切迫性も言われており、その重要性はますます増大しているなか、平成24年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

2. 事業活動

2-1 調査研究活動

本財団は、地震の予知及び防災に関する基礎的研究などを推進するとともに、関係官庁及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、本財団内の研究委員会活動の充実・強化を図り、関係機関との交流を深めつつ、緊密な連携の下に各専門分野の学識経験者の協力を得て実施した。

平成24年度における調査研究活動は、受託調査研究23課題及び補助金調査研究1課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部地震防災調査研究部においては、理学関係11課題、工学関係4課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の評価に係る支援等5課題を、つくば観測技術センターにおいては、独立行政法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの整理、観測施設の整備・維持管理等の支援3課題を実施した。

また、補助金による調査研究として、東濃地震科学研究所において、瑞浪超深地層研究施設の活用による内陸地震の研究及び東濃地域に資する地震防災に関する調査研究を実施した。

なお、平成24年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表の概要は次のとおりである。

①地震観測データの流通・交換

本財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所を初めとする9大学と防災科学技術研究所、気象庁や国土地理院等8機関の合計17機関

で構成される地震データ流通網 JDXnet で常時交換を行い、平成24年度も引き続き大学や研究機関の研究者が利用できる態勢としている。

②調査研究成果の公表

i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
25 件	81 件	2 件	1 件	1 件

ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
平成24年度東濃地震科学研究所事業報告書	平成25年 3 月29日
東濃地震科学研究所事業報告書 Seq No.31 地殻活動研究委員会報告書 (平成24年度)	平成25年 3 月29日

iii 調査研究等報告会の開催

新公益法人に移行したことに伴い、新法人の紹介及び本財団の主事業に係る最近のトピックスを報告する「最近における調査研究等の報告会」を、平成24年 6 月29日に学士会館で開催した。

また、東濃地震科学研究所における最新研究報告会を、8回(5/9、7/10、7/13、9/5、9/12、10/10、1/9、2/6)開催した。

2-(2) 研究の助成及び調査研究の技術支援等

①研究の助成

公益社団法人日本地震学会に対して助成(会員の国際会議出席旅費の助成)を行った。

②調査研究の技術支援

外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
42 件	38 件

2-(3) 普及啓発活動

①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」53号、54号を発行。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため本財団のホームページにも掲載している。

地震ジャーナル 53号(平成24年6月)

エッセイ 「想定外」の津波と避難	河田恵昭
東北沖地震は何故予測できなかったのか	長谷川昭
2009年駿河湾の地震がプレート間地震の発生に及ぼす影響	浅野陽一ほか
巨大地震直前に増える電離圏の電子	日置幸介
社会と地震学コミュニティとの信頼の構築	大木聖子
囲み記事 首都直下の地震は切迫しているか？	岡田義光
天災は忘れないだけでは防げない	
ー寺田寅彦「天災と国防」	津村建四朗
帰宅困難と一極集中のこわさ	伯野元彦

地震ジャーナル 54号(平成24年12月)

エッセイ 地震調査研究の今後の展開	本蔵義守
地質から東北地方太平洋沖地震を考える	岡村行信
最近の地震報道に見た問題点	松村正三
地震時・地震後の表層地盤の変状	浅岡 顕
東日本大震災からの復興についてのメモ	室崎益輝
書評・北原糸子ほか編 日本歴史災害事典	小屋口剛博
囲み記事 ナノで見た日本列島の重力変化	大久保修平
地球潮汐が地震の引き金に	田中佐千子
南海トラフ地震災害予測のショック	伯野元彦

②ホームページによる普及啓発活動

本財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、研究所報告書出版のお知らせ、研究成果の学会発表、地震活動に関する解釈やトピックス的な新たな解析結果等の掲載を行った。

③広報行事参加

地元イベント(おもしろ科学館)等の広報行事等3件に参加した。

2-(4) 組織体制の整備

①新制度の公益法人への移行

新制度の公益財団法人に平成24年4月1日に移行した。

②事務所の移転

地震調査研究センター事務所を業務の効率的な実施を図るため従前の千代田ビル5階から、本部事務所と同じフロアである同ビル8階への移転を行った。

2-(5) 調査研究施設設備の整備

超深地層研究所(300mステージボアホール)における掘削、計器設置の施設整備のほか、東濃鉦山観測システム耐圧化施設整備を行った。

3. 評議員会及び理事会の開催

3-(1) 評議員会の開催

第1回 評議員会(定時評議員会)

開催月日 平成24年6月20日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会

報告事項 次の事項が報告された。

①平成23年度事業報告

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成23年度決算報告の承認の件

②理事の選任の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数 7名

出席 10名、欠席 3名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

3-(2) 理事会の開催

第1回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成24年6月4日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成23年度事業報告及び決算報告の承認の件

②定時評議員会の招集の決定の件

また、次の議案については外部役員の賠償責任限定契約の締結希望者がいなかったため、契約締結の決議は行われなかった。

③外部役員の賠償責任限定に関する契約について

報告事項 次の事項が報告された。

①会長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 5名

出席 7名、欠席 1名。 監事出席 2名。

第2回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成25年3月21日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成25事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

②事業安定引当資産の取崩し及び引当資産の管理に関する規程の一部改正の承認の件

報告事項 次の事項が報告された。

①会長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 5名

出席 6名、欠席 2名。 監事出席 2名。

4. 役員等及び職員の数(平成25年3月31日現在)

(注)本表では、週3日以上当法人で勤務する者を常勤としている。

4-1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	13人	13人

4-2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	5人	8人
	うち、 会長(代表理事) 1人 業務執行理事 2人		
監事の数	0人	2人	2人

4-3) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	90人	11人	101人
組織別内訳			
本部	17人	8人	25人
地震調査研究センター	13人	3人	16人
東濃地震科学研究所	9人	0人	9人
つくば観測技術センター	51人	0人	51人
地震防災評価機構	0人	0人	0人

(注)兼務者数は除いている。

(注)地震防災評価機構は全員兼務者。

II 附属明細書

1. 法人の基本情報

名称	公益財団法人地震予知総合研究振興会	
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)	
目的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。	
事業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区猿楽町一丁目5番18号	

2. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

(2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区猿楽町 1-5-18(千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区猿楽町 1-5-18(千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町 山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震の調査研究等
つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑 3-21-8	地震・火山観測網整備等
地震防災評価機構	東京都千代田区猿楽町 1-5-18(千代田ビル)	地震防災に関する課題についての総合評価

4. 役員等(平成25年3月31日現在)

(1) 評議員

(非常勤)	浅野 真一郎	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	岡田 義光	独立行政法人防災科学技術研究所理事長
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所地球工学研究所長
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社発電本部土木建築部部長
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	清水 善久	東京ガス株式会社防災・供給部長
(非常勤)	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
(非常勤)	田中 寅夫	京都大学名誉教授
(非常勤)	佃 栄吉	独立行政法人産業技術総合研究所理事
(非常勤)	濱田 政則	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
(非常勤)	土方 勝一郎	一般社団法人日本原子力技術協会企画室先手管理 グループ部長
(非常勤)	山下 利夫	東電設計株式会社顧問

(以上13名)

(2) 理事

会 長	(常 勤)	高木 章雄	東北大学名誉教授
(代表理事)			
業務執行理事	(常 勤)	阿部 勝征	東京大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
理 事	(非常勤)	石田 寛人	金沢学院大学名誉学長 (元科学技術事務次官)
理 事	(非常勤)	小川 英雄	静岡県危機管理監兼危機管理部長
理 事	(非常勤)	萩原 幸男	東京大学名誉教授
理 事	(非常勤)	村田 勝彦	一般社団法人日本損害保険協会常務理事
理 事	(非常勤)	山川 稔	元財団法人地球科学技術総合推進機構 科学掘削推進部長

(以上8名)

(3) 監事

監 事 (非常勤) 長尾 昭博 元財団法人日本原子力文化振興財団常務
理事

監 事 (非常勤) 宮川 壽夫 元理化学研究所理事

(以上2名)

(注)当法人は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。